

令和5年度

能美市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

能美市監査委員

発能美監査第25号  
令和6年8月9日

能美市長 井出敏朗様

能美市監査委員 齊藤敏明

能美市監査委員 南山修一

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度能美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに令和5年度基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 令和5年度能美市一般会計・特別会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	2
第5. 決算の概要	2
1 各会計の総括	3
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	21
3 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	29
(3) 介護保険特別会計	30
(4) 温泉事業特別会計	32
4 市債の状況	33
5 財産の状況	33
(1) 公有財産	33
(2) 物品	34
(3) 基金	35
6 審査意見	36
令和5年度能美市基金運用状況審査意見	38

- (注) 1. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
4. ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
  - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

# 令和5年度能美市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

- 令和5年度 能美市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 能美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 能美市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 能美市温泉事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

## 第2. 審査の期間

令和6年7月11日から令和6年7月24日まで

## 第3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された、令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、いずれも正確なものと認める。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正に行われていると認める。

## 第5. 決算の概要

令和5年度能美市一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額385億1,708万9,752円、歳出総額374億6,004万7,411円で歳入歳出差引10億5,704万2,341円となっている。

一般会計における翌年度へ繰越しすべき財源は2億7,718万3,394円で、これを控除した実質収支額は5億1,624万2,353円の黒字となっている。

なお、実質収支額のうち2億6千万円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

## 1 各会計の総括

### 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

### 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総額

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	歳入歳出 差引残額
各会計決算総額	42,455,104,144	38,517,089,752	90.7	37,460,047,411	88.2	1,057,042,341
一般会計	32,846,191,144	28,859,767,027	87.9	28,066,341,280	85.4	793,425,747
特別会計	9,608,913,000	9,657,322,725	100.5	9,393,706,131	97.8	263,616,594
国民健康保険	4,268,820,000	4,298,981,652	100.7	4,265,048,569	99.9	33,933,083
後期高齢者医療	713,198,000	713,623,434	100.1	712,130,172	99.9	1,493,262
介護保険	4,601,195,000	4,622,873,941	100.5	4,400,513,805	95.6	222,360,136
温泉事業	25,700,000	21,843,698	85.0	16,013,585	62.3	5,830,113

## 2 一般会計

### (1) 歳 入

#### ア 歳入の概況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	32,846,191,144 円
調 定 額	29,241,188,661 円
収 入 済 額	28,859,767,027 円
不納欠損額	14,078,961 円
収入未済額	367,342,673 円

歳入決算額は288億5,976万7,027円で、予算現額328億4,619万1,144円に対する収入済額の割合は87.9%である。

a 款別の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
1 市税	8,968,227,660	9,092,190,284	△ 123,962,624	△ 1.4
2 地方譲与税	210,225,000	208,648,000	1,577,000	0.8
3 利子割交付金	2,654,000	2,964,000	△ 310,000	△ 10.5
4 配当割交付金	37,564,000	34,136,000	3,428,000	10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	43,890,000	32,010,000	11,880,000	37.1
6 法人事業税交付金	132,542,000	138,025,000	△ 5,483,000	△ 4.0
7 地方消費税交付金	1,266,470,000	1,264,929,000	1,541,000	0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	34,164,151	35,432,523	△ 1,268,372	△ 3.6
9 環境性能割交付金	32,282,702	27,346,000	4,936,702	18.1
10 地方特例交付金	91,345,000	72,609,000	18,736,000	25.8
11 地方交付税	5,171,588,000	5,164,217,000	7,371,000	0.1
12 交通安全対策特別交付金	3,415,000	3,759,000	△ 344,000	△ 9.2
13 分担金及び負担金	238,146,454	259,304,696	△ 21,158,242	△ 8.2
14 使用料及び手数料	309,984,131	283,311,596	26,672,535	9.4
15 国庫支出金	3,749,890,716	3,978,782,392	△ 228,891,676	△ 5.8
16 県支出金	1,310,609,574	1,171,443,342	139,166,232	11.9
17 財産収入	150,091,601	66,156,769	83,934,832	126.9
18 寄附金	186,267,846	144,793,955	41,473,891	28.6
19 繰入金	1,171,786,000	516,406,000	655,380,000	126.9
20 繰越金	666,549,629	596,092,904	70,456,725	11.8
21 諸収入	490,165,163	307,018,616	183,146,547	59.7
22 市債	4,591,908,400	3,539,580,000	1,052,328,400	29.7
合 計	28,859,767,027	26,939,156,077	1,920,610,950	7.1

b 自主財源、依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
自主財源	12,181,219	11,265,276	915,943	8.1
依存財源	16,678,548	15,673,880	1,004,668	6.4
一般財源	17,427,093	17,810,548	△ 383,455	△ 2.2
特定財源	11,432,674	9,128,608	2,304,066	25.2
経常的収入	18,076,742	18,020,117	56,625	0.3
(うち経常一般財源)	14,543,080	14,546,232	△ 3,152	0.0
臨時的収入	10,783,025	8,919,039	1,863,986	20.9
合 計	28,859,767	26,939,156	1,920,611	7.1

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で121億8,121万9千円(構成比率42.2%)、依存財源で166億7,854万8千円(構成比率57.8%)となっている。

- (注) 1 「自主財源」とは、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入などがあり、「依存財源」とは、「自主財源」以外の収入をいう。
- 2 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。
- 3 「経常的収入」とは、毎会計年度継続的かつ安定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。
- 4 「経常一般財源」とは、市税(都市計画税を除く)、地方交付税(特別交付税を除く)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入並びに諸収入のうち用途の特定されていない収入をいう。

c 歳入款別市民一人当たりの金額

(単位：円・%)

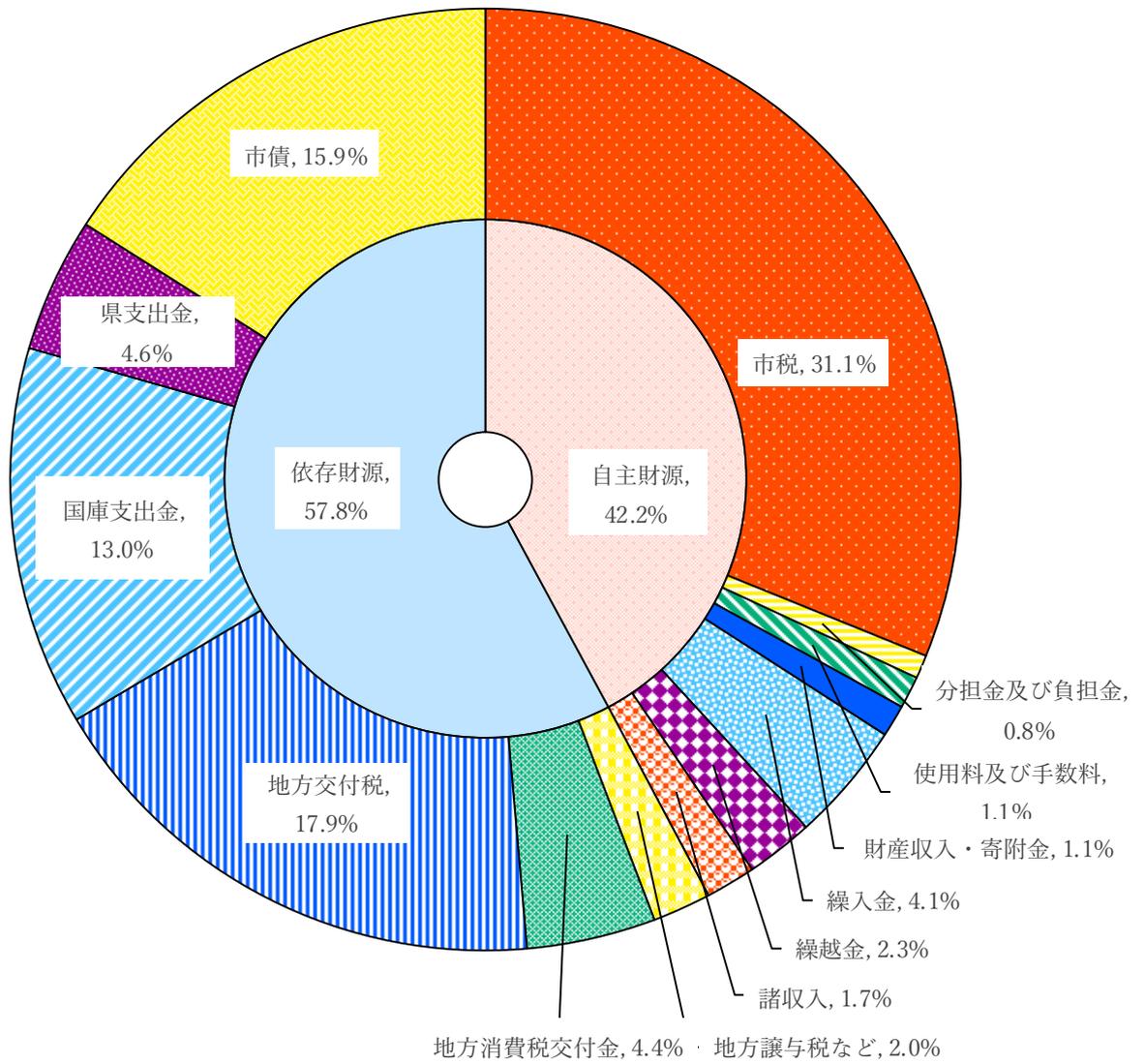
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	市民一人 当たりの金額	構成比	市民一人 当たりの金額	構成比	増減額	
自主財源	市税	181,184	31.1	183,399	33.8	△ 2,215
	分担金及び負担金	4,811	0.8	5,230	1.0	△ 419
	使用料及び手数料	6,263	1.1	5,715	1.1	548
	財産収入	3,032	0.5	1,334	0.2	1,698
	寄附金	3,763	0.6	2,921	0.5	842
	繰入金	23,673	4.1	10,416	1.9	13,257
	繰越金	13,466	2.3	12,024	2.2	1,442
	諸収入	9,903	1.7	6,193	1.1	3,710
依存財源	地方譲与税	4,247	0.7	4,209	0.8	38
	利子割交付金	54	0.0	60	0.0	△ 6
	配当割交付金	759	0.1	688	0.1	71
	株式等譲渡所得割交付金	887	0.2	646	0.1	241
	法人事業税交付金	2,678	0.5	2,784	0.5	△ 106
	地方消費税交付金	25,586	4.4	25,515	4.7	71
	ゴルフ場利用税交付金	690	0.1	715	0.1	△ 25
	環境性能割交付金	652	0.1	551	0.1	101
	地方特例交付金	1,845	0.3	1,465	0.3	380
	地方交付税	104,481	17.9	104,168	19.2	313
	交通安全対策特別交付金	69	0.0	76	0.0	△ 7
	国庫支出金	75,758	13.0	80,256	14.8	△ 4,498
	県支出金	26,478	4.6	23,629	4.4	2,849
市債	92,770	15.9	71,397	13.1	21,373	
合 計	583,049	100.0	543,391	100.0	39,658	

(注) 人口は、各年度末の総人口による

歳入決算額を市民一人当たりで見ると、令和4年度の総人口は49,576人、令和5年度は49,498人に対する数値で、39,658円増加している。

歳入款別の構成は、次ページのとおりである。

# 歳入款別構成比



## イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

### 1 款 市 税 (構成比 31.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
8,948,773,000	9,134,552,317	8,968,227,660	10,855,801	155,468,856	100.2	98.2

収入済額を前年度と比べると、1億2,396万3千円(1.4%)減少し、収入率は予算額に対して100.2%、調定額では98.2%となっている。

不納欠損額は1,085万6千円、また、収入未済額は1億5,546万9千円(現年課税分6,289万5千円、滞納繰越分9,257万4千円)である。

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
市 民 税	3,360,019,594	3,633,612,985	△ 273,593,391	△ 7.5
固 定 資 産 税	4,494,250,862	4,369,174,084	125,076,778	2.9
軽 自 動 車 税	163,279,590	157,246,163	6,033,427	3.8
市 た ば こ 税	314,297,984	312,777,447	1,520,537	0.5
入 湯 税	6,039,450	5,263,350	776,100	14.7
都 市 計 画 税	630,340,180	614,116,255	16,223,925	2.6
合 計	8,968,227,660	9,092,190,284	△ 123,962,624	△ 1.4

### 2 款 地方譲与税 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
210,225,000	210,225,000	210,225,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、157万7千円(0.8%)増加している。

3 款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
2,654,000	2,654,000	2,654,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、31 万円 (10.5%) 減少している。

4 款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
37,564,000	37,564,000	37,564,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、342 万 8 千円 (10.0%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
43,890,000	43,890,000	43,890,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1,188 万円 (37.1%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金 (構成比 0.5%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
132,542,000	132,542,000	132,542,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、548 万 3 千円 (4.0%) 減少している。

7款 地方消費税交付金 (構成比 4.4%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,266,470,000	1,266,470,000	1,266,470,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、154万1千円(0.1%)増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
34,164,000	34,164,151	34,164,151	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、126万8千円(3.6%)減少している。

9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
32,282,000	32,282,702	32,282,702	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、493万7千円(18.1%)増加している。

10款 地方特例交付金 (構成比 0.3%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
91,345,000	91,345,000	91,345,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1,873万6千円(25.8%)増加している。

### 1 1 款 地方交付税 (構成比 17.9%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5,171,588,000	5,171,588,000	5,171,588,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、737万1千円(0.1%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税43億3,464万6千円及び特別交付税8億3,694万2千円である。

### 1 2 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
3,415,000	3,415,000	3,415,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、34万4千円(9.2%)減少している。

### 1 3 款 分担金及び負担金 (構成比 0.8%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
243,442,000	238,288,554	238,146,454	28,100	114,000	97.8	99.9

収入済額を前年度と比べると、2,115万8千円(8.2%)減少している。

収入済額の内訳は、農林水産業費分担金619万2千円、土木費分担金53万2千円、民生費負担金1億3,240万6千円及び教育費負担金9,901万6千円である。

不納欠損額は2万8千円、また、収入未済額は11万4千円で、いずれも保育園保育料である。

### 1 4 款 使用料及び手数料 (構成比 1.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
295,549,000	320,498,183	309,984,131	3,195,060	7,318,992	104.9	96.7

収入済額を前年度と比べると、2,667万3千円(9.4%)増加している。

使用料の主なものは、辰口福社会館2,524万3千円、道路占用料1,611万2千円、温浴施設4,089万7千円及び公営住宅7,259万8千円である。

手数料の主なものは、ごみ処理7,232万円である。

不納欠損額は319万5千円で、その主なものは、公営住宅使用料316万1千円である。

収入未済額は731万9千円で、その主なものは、公営住宅使用料715万7千円である。

使用料及び手数料の項目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
<b>使 用 料</b>	209,099,005	190,959,094	18,139,911	9.5
1 総務使用料	16,378,796	13,557,355	2,821,441	20.8
総務管理使用料	16,378,796	13,557,355	2,821,441	20.8
2 民生使用料	26,601,352	4,477,348	22,124,004	494.1
社会福祉使用料	26,485,763	4,356,009	22,129,754	508.0
児童福祉使用料	115,589	121,339	△ 5,750	△ 4.7
3 衛生使用料	8,386,190	18,028,690	△ 9,642,500	△ 53.5
保健衛生使用料	2,580,190	2,571,190	9,000	0.4
環境衛生使用料	5,806,000	15,457,500	△ 9,651,500	△ 62.4
4 商工使用料	2,347,290	3,031,280	△ 683,990	△ 22.6
商工使用料	2,347,290	3,031,280	△ 683,990	△ 22.6
5 土木使用料	132,274,107	131,393,353	880,754	0.7
土木管理使用料	18,420,665	17,328,600	1,092,065	6.3
都市計画使用料	41,070,792	37,758,653	3,312,139	8.8
住宅使用料	72,782,650	76,306,100	△ 3,523,450	△ 4.6
6 消防使用料	35,442	51,942	△ 16,500	△ 31.8
消防施設使用料	35,442	51,942	△ 16,500	△ 31.8
7 教育使用料	22,855,808	20,387,406	2,468,402	12.1
社会教育使用料	10,281,144	9,087,662	1,193,482	13.1
保健体育使用料	12,420,095	11,154,741	1,265,354	11.3
小学校使用料	72,944	73,003	△ 59	△ 0.1
中学校使用料	81,625	72,000	9,625	13.4
8 農林水産業使用料	220,020	31,720	188,300	593.6
農業使用料	220,020	31,720	188,300	593.6

手 数 料	100,885,126	92,352,502	8,532,624	9.2
1 総務手数料	18,432,666	19,003,392	△ 570,726	△ 3.0
総務管理手数料	219,834	174,567	45,267	25.9
徴税手数料	2,421,220	2,729,135	△ 307,915	△ 11.3
戸籍住民基本台帳手数料	15,791,612	16,099,690	△ 308,078	△ 1.9
2 衛生手数料	76,727,000	67,595,480	9,131,520	13.5
環境衛生手数料	1,256,500	1,241,480	15,020	1.2
清掃手数料	75,470,500	66,354,000	9,116,500	13.7
3 農林水産業手数料	26,100	25,800	300	1.2
農業手数料	26,100	25,800	300	1.2
4 土木手数料	3,963,410	4,155,280	△ 191,870	△ 4.6
土木管理手数料	3,783,110	4,155,280	△ 372,170	△ 9.0
都市計画手数料	180,300	0	180,300	皆増
5 消防手数料	1,735,950	1,572,550	163,400	10.4
消防手数料	1,735,950	1,572,550	163,400	10.4
合 計	309,984,131	283,311,596	26,672,535	9.4

### 15款 国庫支出金 (構成比 13.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4,678,901,692	3,749,890,716	3,749,890,716	0	80.1	100.0

収入済額を前年度と比べると、2億2,889万2千円(5.8%)減少している。

これは主として、災害復旧費国庫補助金1億7,812万9千円(782.4%)が増加したものの、衛生費国庫負担金1億578万7千円(64.6%)、民生費国庫補助金1億5,818万4千円(35.4%)及び衛生費国庫補助金1億1,630万2千円(50.4%)減少したことによる。

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

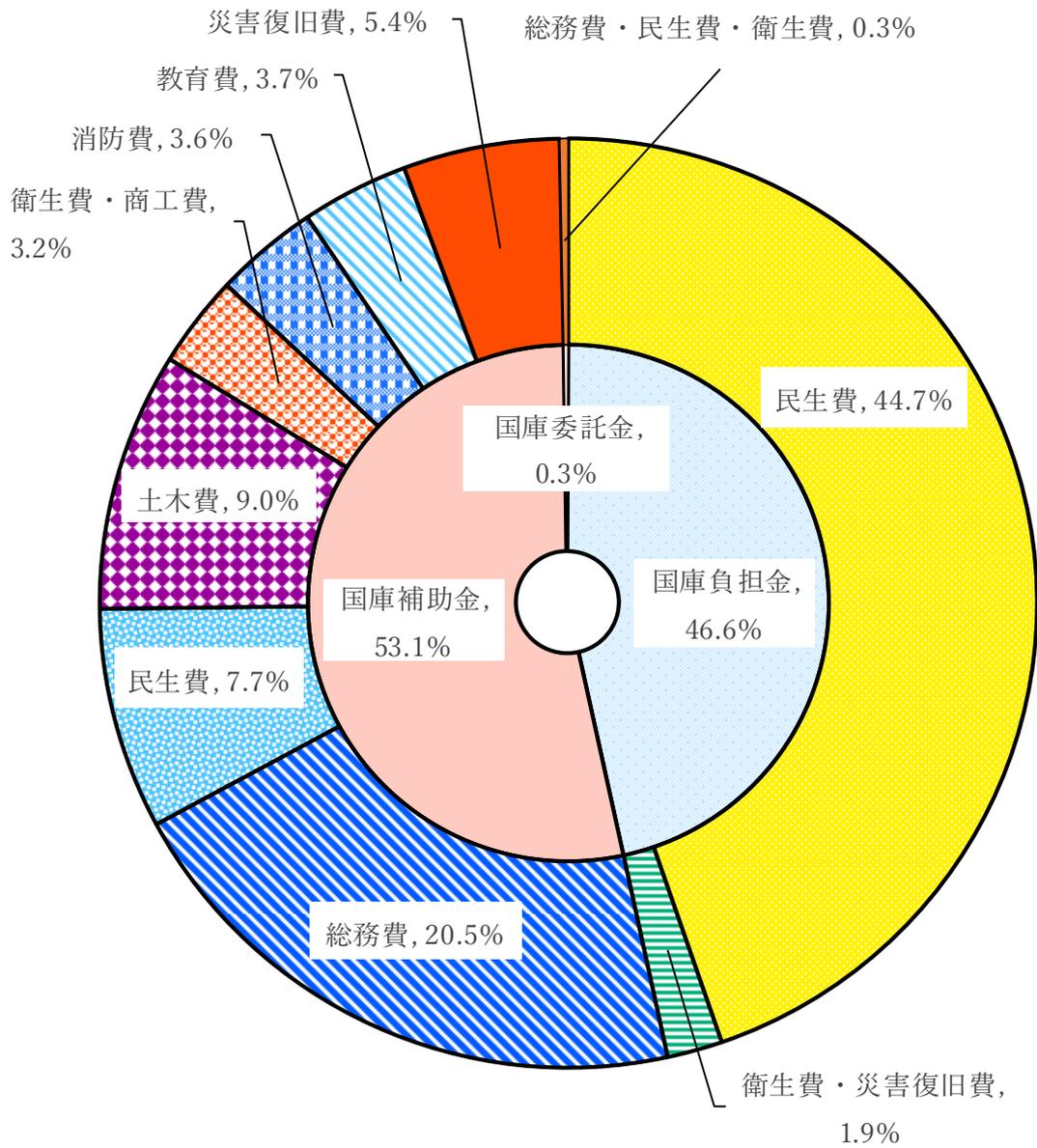
区 分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
国庫負担金	1,749,633,374	1,833,768,205	△ 84,134,831	△ 4.6
国庫補助金	1,989,888,103	2,135,394,199	△ 145,506,096	△ 6.8
国庫委託金	10,369,239	9,619,988	749,251	7.8
合 計	3,749,890,716	3,978,782,392	△ 228,891,676	△ 5.8

収入済額の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	主 な 内 容	収入済額	構成比	
国庫負担金	民生費	障害者自立支援給付費、児童手当費、生活保護事業費	1,677,944,448	44.7
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	58,008,626	1.5
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	13,680,300	0.4
	小 計		1,749,633,374	46.6
国庫補助金	総務費	デジタル田園都市国家構想交付金、再編関連訓練移転等交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	768,711,936	20.5
	民生費	重層的支援体制整備事業費、子ども・子育て支援交付金、次世代育成支援対策施設整備交付金	288,361,000	7.7
	衛生費	母子保健衛生費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	114,531,000	3.0
	土木費	防災・安全社会資本整備交付金、道路メンテナンス事業費	336,018,092	9.0
	商工費	デジタル田園都市国家構想交付金	6,675,000	0.2
	消防費	防衛施設民生安定施設整備事業費	134,860,000	3.6
	教育費	史跡能美古墳群保存整備事業費、デジタル田園都市国家構想交付金	139,833,490	3.7
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧事業費	200,897,585	5.4
	小 計		1,989,888,103	53.1
国庫委託金	総務費	中長期在留者住居地届出等事務費	723,640	0.0
	民生費	国民年金事務費	9,555,599	0.3
	衛生費	基地周辺航空機騒音常時測定調査費	90,000	0.0
	小 計		10,369,239	0.3
合 計		3,749,890,716	100.0	

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



## 16款 県支出金 (構成比 4.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,535,066,000	1,310,609,574	1,310,609,574	0	85.4	100.0

収入済額を前年度と比べると、1億3,916万6千円(11.9%)増加している。

これは主として、総務費県委託金2,269万9千円(18.1%)が減少したものの民生費県負担金6,376万7千円(8.5%)及び民生費県補助金9,860万2千円(66.7%)が増加したことによる。

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
県負担金	812,021,595	748,253,262	63,768,333	8.5
県補助金	379,999,914	275,616,207	104,383,707	37.9
県委託金	118,588,065	147,573,873	△28,985,808	△19.6
合 計	1,310,609,574	1,171,443,342	139,166,232	11.9

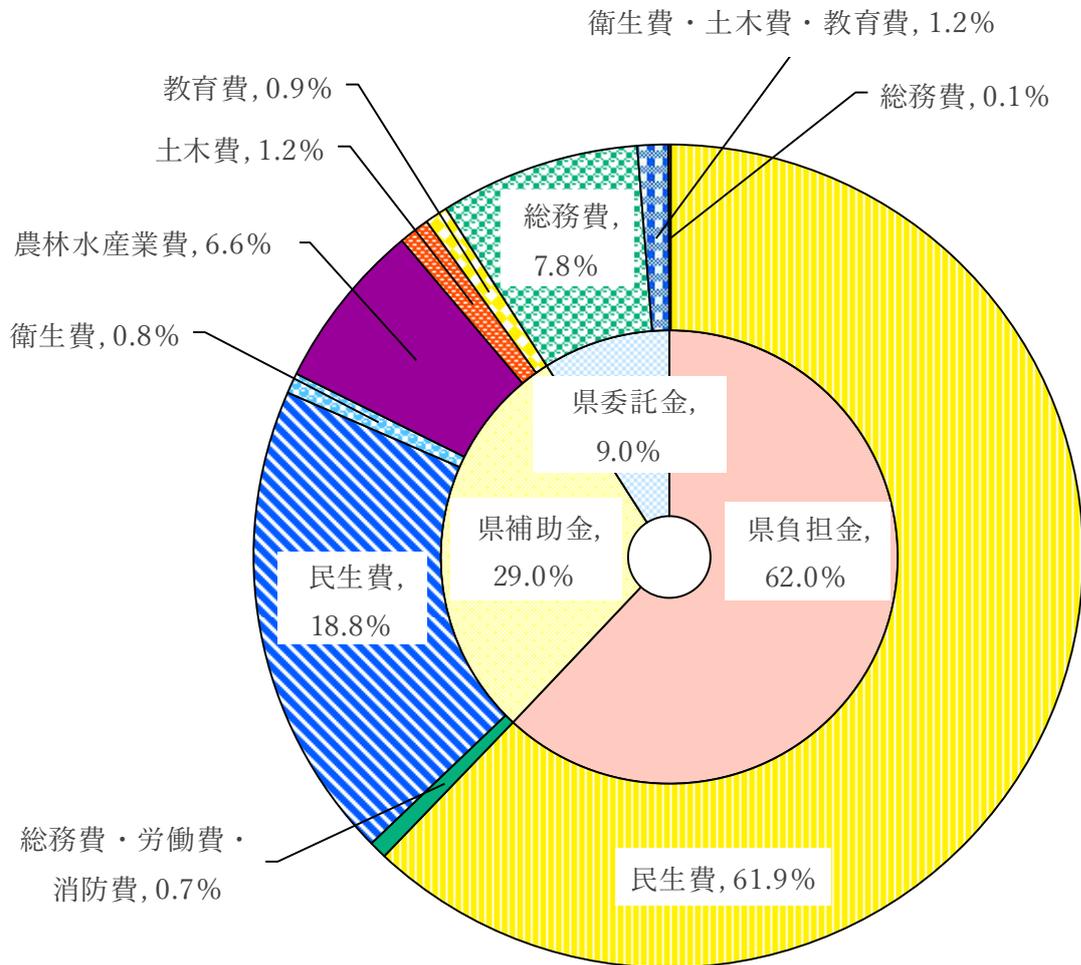
収入済額の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	総務費 県事務移譲市町村交付金	1,317,000	0.1
	民生費 保険基盤安定費、障害者自立支援給付費、児童手当費	810,704,595	61.9
	小 計	812,021,595	62.0
県補助金	総務費 少子化対策強化事業費	8,496,500	0.6
	民生費 心身障害者医療費、乳幼児医療費助成事業費 次世代育成支援対策施設整備交付金	246,419,330	18.8
	衛生費 母子保健事業費	9,930,000	0.8
	労働費 消費者行政推進事業費	960,000	0.1
	農林水産業費 多面的機能支払事業費、農地耕作条件改善事業費	86,511,574	6.6
	土木費 河川事業費	15,342,500	1.2
	教育費 スクールサポートスタッフ配置事業費、史跡能美古墳群 保存整備事業費	12,238,010	0.9
消防費 消防団活動装備強化費	102,000	0.0	
	小 計	379,999,914	29.0

県委託金	総務費	県民税賦課徴収費、県議会議員選挙費	102,769,199	7.8
	衛生費	海岸漂着物等地域対策推進事業費	475,310	0.1
	土木費	海浜自転車道管理費	6,877,556	0.5
	教育費	サッカー・ラグビー競技場管理費	8,466,000	0.6
	小計		118,588,065	9.0
合計			1,310,609,574	100.0

県支出金の構成は、次のとおりである。



### 17款 財産収入 (構成比 0.5%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
149,507,000	150,091,601	150,091,601	0	100.4	100.0

収入済額を前年度と比べると、8,393万5千円(126.9%)増加している。

これは主として、物品売払収入330万9千円(67.1%)が減少したものの、土地建物等売払収入8,849万5千円(178.9%)が増加したことによる。

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
財産運用収入	10,492,070	11,683,384	△1,191,314	△10.2
財産売払収入	139,599,531	54,473,385	85,126,146	156.3
合 計	150,091,601	66,156,769	83,934,832	126.9

### 18款 寄附金 (構成比 0.6%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
186,097,000	186,267,846	186,267,846	0	100.1	100.0

収入済額を前年度と比べると、4,147万4千円(28.6%)増加している。

これは主として、教育費寄附金347万3千円(47.7%)及び民生費寄附金199万円(32.3%)が減少したものの、総務費寄附金4,811万1千円(37.1%)が増加したことによる。

### 19款 繰入金 (構成比 4.1%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,224,786,000	1,171,786,000	1,171,786,000	0	95.7	100.0

収入済額を前年度と比べると、6億5,538万円(126.9%)増加している。

これは主として、財政調整基金繰入金 1 億 5 千万円 (37.5%) が減少したものの、減債基金繰入金 1 億 9,981 万 8 千円 (皆増)、特定目的基金繰入金 5 億 7,844 万 9 千円 (504.9%) 及び介護保険特別会計繰入金 2,702 万 1 千円 (皆増) が増加したことによる。

## 20 款 繰越金 (構成比 2.3%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
666,549,452	666,549,629	666,549,629	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、7,045 万 7 千円 (11.8%) 増加している。

## 21 款 諸収入 (構成比 1.7%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
485,473,000	694,605,988	490,165,163	0	204,440,825	101.0	70.6

収入済額を前年度と比べると、1 億 8,314 万 7 千円 (59.7%) 増加している。

これは主として、雑入 1 億 7,924 万千円 (65.5%) が増加したことによる。

収入未済額は 2 億 444 万 1 千円で、その主なものは、商工費雑入の補助金返還金である。

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度決算額 (A)	令和 4 年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
延滞金、加算金及び過料	8,231,767	9,277,970	△ 1,046,203	△ 11.3
預 金 利 子	409,386	361,663	47,723	13.2
貸付金元利収入	0	0	0	0.0
受託事業収入	28,926,284	23,877,685	5,048,599	21.1
雑 入	452,597,726	273,501,298	179,096,428	65.5
合 計	490,165,163	307,018,616	183,146,547	59.7

## 22款 市 債 (構成比 15.9%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7,405,908,000	4,591,908,400	4,591,908,400	0	62.0	100.0

収入済額を前年度と比べると10億5,232万8千円(29.7%)増加している。

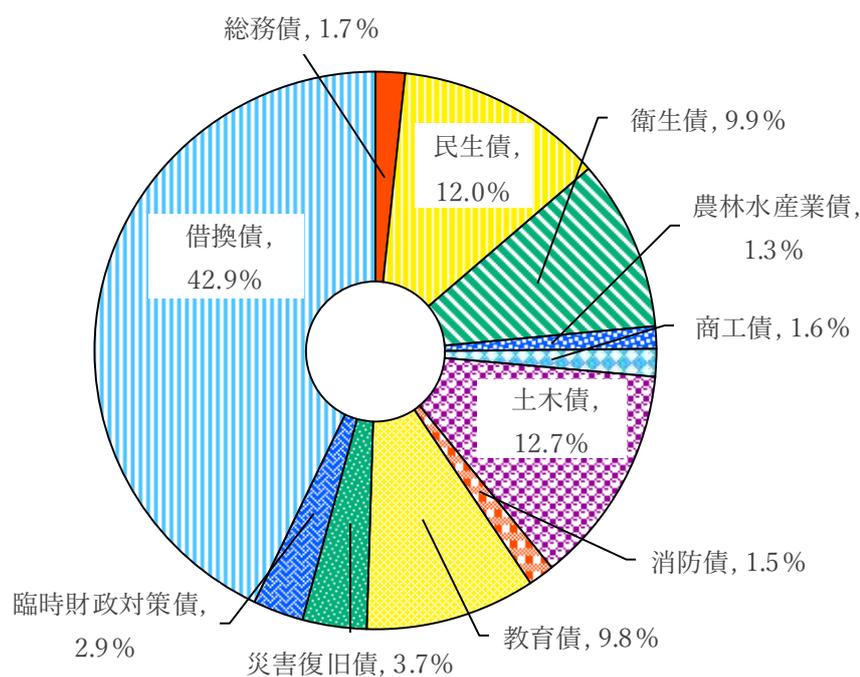
これは主として、民生債2億8,610万円(108.7%)及び借換債8億7,442万8千円(79.9%)が増加したことによる。

市債の項目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	増 減 額 (A-B)= (C)	増 減 率 (C/B)
総 務 債	79,900,000	12,100,000	67,800,000	560.3
民 生 債	549,200,000	263,100,000	286,100,000	108.7
衛 生 債	455,100,000	267,300,000	187,800,000	70.3
農林水産業債	61,900,000	20,600,000	41,300,000	200.5
商 工 債	73,800,000	7,600,000	66,200,000	871.1
土 木 債	581,700,000	610,100,000	△ 28,400,000	△ 4.7
消 防 債	70,800,000	121,000,000	△ 50,200,000	△ 41.5
教 育 債	449,000,000	721,400,000	△ 272,400,000	△ 37.8
災 害 復 旧 費	170,000,000	122,800,000	47,200,000	38.4
臨時財政対策債	131,600,000	299,100,000	△ 167,500,000	△ 56.0
借 換 債	1,968,908,400	1,094,480,000	874,428,400	79.9
合 計	4,591,908,400	3,539,580,000	1,052,328,400	29.7

市債の構成は、次のとおりである。



## (2) 歳 出

### ア 歳出の概況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	32,846,191,144 円
支 出 済 額	28,066,341,280 円
翌年度繰越額	4,108,090,906 円
不 用 額	671,758,958 円

歳出決算額は280億6,634万1,280円で、予算現額328億4,619万1,144円に対する執行率は85.4%、翌年度繰越額は41億809万906円、不用額6億7,175万8,958円である。

### a 款別の歳出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
1 議会費	183,995,141	190,660,999	△ 6,665,858	△ 3.5
2 総務費	2,558,927,545	2,179,989,426	378,938,119	17.4
3 民生費	9,483,432,391	8,631,299,879	852,132,512	9.9
4 衛生費	2,340,611,270	2,509,588,461	△ 168,977,191	△ 6.7
5 労働費	33,638,908	29,580,447	4,058,461	13.7
6 農林水産業費	438,614,048	364,870,614	73,743,434	20.2
7 商工費	814,562,117	1,013,671,650	△ 199,109,533	△ 19.6
8 土木費	2,492,112,308	2,646,694,391	△ 154,582,083	△ 5.8
9 消防費	1,109,779,160	1,259,455,519	△ 149,676,359	△ 11.9
10 教育費	2,858,128,455	3,047,212,023	△ 189,083,568	△ 6.2
11 災害復旧費	493,528,111	213,702,607	279,825,504	130.9
12 公債費	4,896,219,111	3,811,709,271	1,084,509,840	28.5
13 諸支出金	362,792,715	74,171,161	288,621,554	389.1
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	28,066,341,280	25,972,606,448	2,093,734,832	8.1

款別の決算額を前年度と比べると、増加した主なものは、総務費3億7,893万8千円(17.4%)、民生費8億5,213万3千円(9.9%)、災害復旧費2億7,982万6千円(130.9%)、公債費10億8,451万円(28.5%)及び諸支出金2億8,862万2千円(389.1%)であり、減少した主なものは衛生費1億6,897万7千円(6.7%)、商工費1億9,911万円(19.6%)、土木費1億5,458万2千円(5.8%)、消防費1億4,967万6千円(11.9%)及び教育費1億8,908万4千円(6.2%)である。

b 歳出款別市民一人当たりの金額

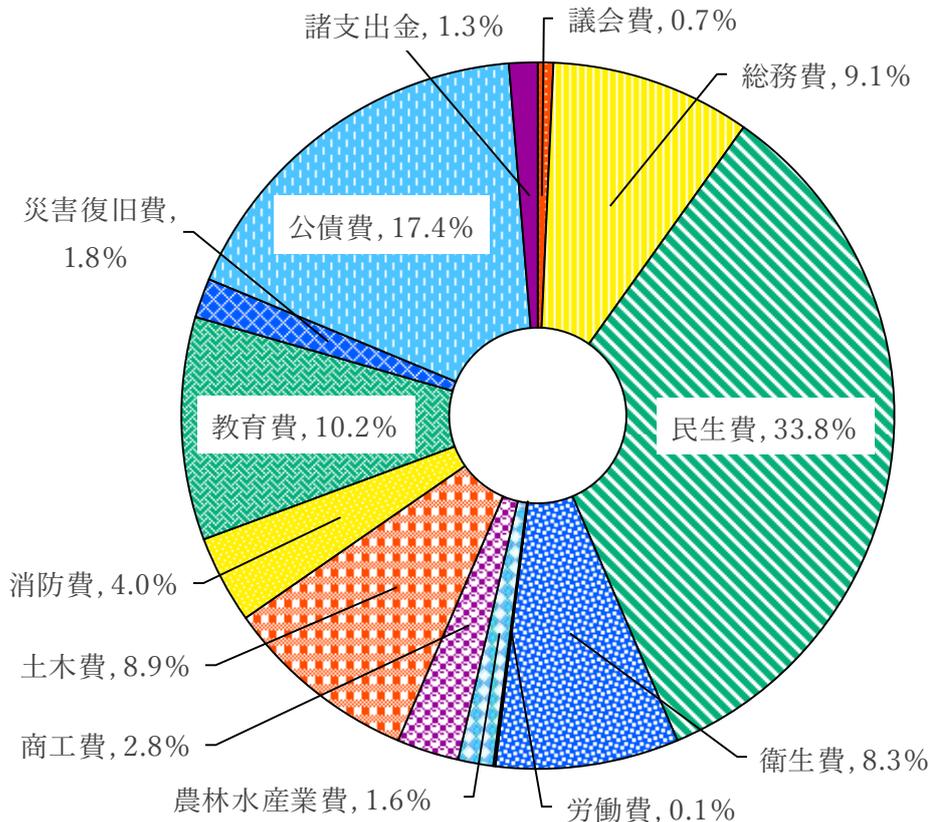
(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較
	市民一人当たりの金額	構成比	市民一人当たりの金額	構成比	増減額
1 議会費	3,717	0.7	3,846	0.7	△ 129
2 総務費	51,697	9.1	43,973	8.4	7,724
3 民生費	191,592	33.8	174,102	33.2	17,490
4 衛生費	47,287	8.3	50,621	9.7	△ 3,334
5 労働費	680	0.1	597	0.1	83
6 農林水産業費	8,861	1.6	7,360	1.4	1,501
7 商工費	16,457	2.8	20,447	3.9	△ 3,990
8 土木費	50,348	8.9	53,387	10.2	△ 3,039
9 消防費	22,421	4.0	25,404	4.9	△ 2,983
10 教育費	57,742	10.2	61,465	11.7	△ 3,723
11 災害復旧費	9,971	1.8	4,311	0.8	5,660
12 公債費	98,918	17.4	76,886	14.7	22,032
13 諸支出金	7,329	1.3	1,496	0.3	5,833
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合計	567,020	100.0	523,895	100.0	43,125

(注) 人口は、各年度末の総人口による

歳出決算額を市民一人当たりで見ると、令和4年度の総人口は49,576人、令和5年度は49,498人に対する数値で、43,125円増加している。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



## イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

### 1 款 議会費 (構成比 0.7%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
188,593,000	183,995,141	0	4,597,859	97.6

支出の主なものは、議員報酬 9,469 万 4 千円、政務活動費 737 万 9 千円及び議会活性化事業 622 万 3 千円である。

### 2 款 総務費 (構成比 9.1%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,879,899,000	2,558,927,545	191,104,764	129,866,691	88.9

支出の主なものは、庁舎維持管理 8,171 万 2 千円、市内循環バス運行事業 1 億 2,005 万 4 千円、ふるさと応援基金積立金 1 億 4,075 万 4 千円、スマートインクルーシブシティ推進事業 1 億 8,991 万 8 千円及び情報システム管理運営事業 1 億 9,048 万 8 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 9,110 万 5 千円は、寺井分室施設改修、2,854 万 2 千円、コミュニティバス購入事業 2,743 万 3 千円、情報システム更新・改修事業 3,566 万 8 千円、健康ロード改修事業(防犯灯) 3,180 万 8 千円ほか 10 事業計 6,765 万 4 千円の繰越明許費である。

### 3 款 民生費 (構成比 33.8%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,863,938,000	9,483,432,391	243,302,189	137,203,420	96.1

支出の主なものは、介護給付事業 5 億 3,953 万 9 千円、訓練等給付事業 5 億 1,208 万 2 千円、介護保険特別会計繰出金 6 億 4,329 万 9 千円、療養給付費負担金 5 億 1,669 万円、児童手当及び特例給付事業 7 億 8,058 万円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 4,330 万 2 千円は、地域共生交流館建設事業 2,615 万 8 千円、物価高騰対応重点支援給付金事業(均等割課税世帯) 2,962 万 8 千円、地域密着型サービス施設整備等事業 6,720 万円、住宅応急修理支援事業 5,300 万円ほか 11 事業計 6,731 万 6 千円の繰越明許費である。

#### 4 款 衛生費 (構成比 8.3%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,507,279,000	2,340,611,270	130,742,000	35,925,730	93.3

支出の主なものは、病院事業会計繰出金 4 億 2,451 万 9 千円、予防接種事業 2 億 8,590 万 8 千円、健康福祉センター施設改修事業 2 億 6,720 万 2 千円、美化センター費 1 億 3,295 万 8 千円及び美化センター施設改修事業 1 億 5,590 万円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 3,074 万 2 千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 158 万 6 千円、泉台墓苑拡張事業 4,880 万円及び災害廃棄物処理事業 8,035 万 6 千円の繰越明許費である。

#### 5 款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
36,059,000	33,638,908	0	2,420,092	93.3

支出の主なものは、雇用対策費 1,436 万 3 千円及びシルバー人材センター事業 858 万円である。

#### 6 款 農林水産業費 (構成比 1.6%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
600,119,700	438,614,048	113,453,400	48,052,252	73.1

支出の主なものは、生産調整等特別助成事業 2,867 万 1 千円、下水道事業会計繰出金 3,267 万 1 千円、日本型直接支払事業 6,984 万 7 千円、辰口フラワーハウス跡地利用推進事業 2,492 万 2 千円、根上フラワーセンター解体事業 2,399 万 5 千円及び農地耕作条件改善事業 2,032 万 6 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 1,345 万 3 千円は、担い手確保・経営強化支援事業 1,076 万 2 千円、維持管理適正化事業 1,530 万円、山村強靱化林道整備事業 7,300 万円ほか 3 事業計 1,439 万 1 千円の繰越明許費である。

## 7款 商工費 (構成比 2.8%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,067,738,000	814,562,117	238,388,548	14,787,335	76.3

支出の主なものは、企業立地促進費 2 億 5,659 万 9 千円及び観光施設費 1 億 7,527 万 4 千円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 3,838 万 9 千円は創業支援事業 50 万円、市内施設・店舗応援事業 7,661 万 7 千円、九谷焼美術館「体験館」改修事業 1 億 5,812 万 2 千円、九谷陶芸村ビッグモニュメント改修事業 215 万円、ふるさと交流研修センター改修事業 100 万円の繰越明許費である。

## 8款 土木費 (構成比 8.9%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,038,940,344	2,492,112,308	515,390,221	31,437,815	82.0

支出の主なものは、除雪事業 2 億 1,047 万 3 千円、道路舗装改修事業 1 億 9,056 万 5 千円、橋りょう等改修事業 1 億 4,074 万 5 千円、市道消雪施設更新事業 1 億 1,243 万 4 千円、災害関連事業費 1 億 2,126 万 2 千円及び下水道事業会計繰出金 7 億 1,399 万円である。

なお、翌年度繰越額 5 億 1,539 万円は、道路舗装改修事業 1 億 9,531 万円、市道消雪施設更新事業 7,080 万 5 千円、災害関連事業費 9,184 万 8 千円及び温浴施設改修事業 3,536 万 2 千円ほか 15 事業計 1 億 2,206 万 5 千円の繰越明許費である。

## 9款 消防費 (構成比 4.0%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,558,727,900	1,109,779,160	383,636,000	65,312,740	71.2

支出の主なものは、公用車維持管理 5,066 万 7 千円及び災害対策費 1 億 9,057 万 7 千円である。

なお、翌年度繰越額 3 億 8,363 万 6 千円は、災害対策本部機能強化費 3,885 万 2 千円、防災情報伝達システム整備事業 3 億 800 万円、災害備蓄品整備費 3,369 万 8 千円、防災センター利用促進事業 200 万円、消防水利維持管理費 108 万 6 千円の繰越明許費である。

## 10款 教育費 (構成比 10.2%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,022,886,900	2,858,128,455	2,015,906,000	148,852,445	56.9

支出の主なものは、学校支援地域事業1億1,563万円、史跡名勝天然記念物保存整備事業1億5,221万1千円、社会教育施設改修事業1億3,629万3千円、スポーツ施設整備費3億7,826万2千円及び学校給食賄材料費1億3,064万2千円である。

なお、翌年度繰越額20億1,590万6千円は、辰口中学校施設整備事業4,529万1千円、根上総合文化会館改修事業、2,130万6千円、史跡能美古墳群保存整備事業5,998万3千円、給食センター整備事業16億6,584万円、根上パークゴルフ場等周辺整備事業1億8,181万5千円ほか9事業計4,167万1千円の繰越明許費である。

## 11款 災害復旧費 (構成比 1.8%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越金	不用額	執行率
796,758,300	493,528,111	276,167,784	27,062,405	61.9

支出の主なものは、令和4年8月4日大雨災害及び令和6年能登半島地震に係る災害復旧費である。支出の内訳は農林災害復旧事業3億6,707万1千円、土木災害復旧事業8,834万1千円、その他施設災害復旧事業3,811万6千円である。

なお、翌年度繰越額2億7,616万8千円は、清掃施設災害復旧事業1,220万円、社会福祉施設災害復旧事業968万円、土木災害復旧事業2億3,517万4千円、学校教育施設災害復旧事業1,488万3千円、社会教育施設災害復旧事業423万1千円の繰越明許費である。

## 12款 公債費 (構成比 17.4%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越金	不用額	執行率
4,918,118,000	4,896,219,111	0	21,898,889	99.6

支出の内訳は、地方債償還金(元金)48億4万2千円及び地方債・一時借入金利子9,617万7千円である。

1 3 款 諸支出金 (構成比 1.3%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
362,794,000	362,792,715	0	1,285	100.0

支出の主なものは、財政調整基金積立金 219 万 8 千円、減債基金積立金 3 億 14 万 1 千円、公共施設等整備改修基金積立金 41 万 1 千円及び再編交付金等事業基金積立金 6,004 万 3 千円である。

1 4 款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,340,000	0	0	4,340,000	0.0

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
4,268,820,000	4,298,981,652	4,265,048,569	33,933,083	100.7	99.9

歳入決算額は42億9,898万1,652円、歳出決算額は42億6,504万8,569円、実質収支額は3,393万3,083円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.7%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	821,482,000	987,610,390	842,074,606	3,581,957	141,953,827
2 使用料及び手数料	10,000	36,752	36,752	0	0
3 国庫支出金	145,000	145,000	145,000	0	0
4 県支出金	3,026,707,000	3,026,703,374	3,026,703,374	0	0
5 財産収入	366,000	365,849	365,849	0	0
6 寄附金	10,000	0	0	0	0
7 繰入金	287,221,000	286,565,460	286,565,460	0	0
8 繰越金	120,228,000	121,153,291	121,153,291	0	0
9 諸収入	12,651,000	22,613,503	21,937,320	279,884	396,299
合 計	4,268,820,000	4,445,193,619	4,298,981,652	3,861,841	142,350,126

収入済額を前年度と比べると、2,142万5千円(0.5%)減少している。

不納欠損額は386万2千円、収入未済額は1億4,235万円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税8億4,207万5千円、県支出金30億2,670万3千円及び繰入金2億8,656万5千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	56,301,000	55,467,973	0	833,027
2 保険給付費	2,972,287,000	2,972,280,624	0	6,376
3 国民健康保険事業費納付金	1,168,583,000	1,168,581,651	0	1,349
4 共同事業拠出金	10,000	215	0	9,785
5 保健事業費	45,799,000	44,493,311	0	1,305,689
6 基金積立金	366,000	365,849	0	151
7 公債費	500,000	0	0	500,000
8 諸支出金	23,974,000	23,858,946	0	115,054
9 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	4,268,820,000	4,265,048,569	0	3,771,431

支出済額を前年度と比べると、6,579万5千円(1.6%)増加している。

歳出の主なものは、総務費5,546万8千円、保険給付費29億7,228万円及び国民健康保険事業費納付金11億6,858万2千円である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳 入 (B/A)	歳 出 (C/A)
713,198,000	713,623,434	712,130,172	1,493,262	100.1	99.9

歳入決算額は7億1,362万3,434円、歳出決算額は7億1,213万172円、実質収支額149万3,262円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.1%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	551,149,000	559,203,297	552,105,492	14,949	7,082,856
2 使用料及び手数料	11,000	1,280	1,280	0	0
3 寄附金	10,000	0	0	0	0
4 繰入金	160,277,000	160,276,348	160,276,348	0	0
5 繰越金	951,000	951,629	951,629	0	0
6 諸収入	800,000	288,685	288,685	0	0
合 計	713,198,000	720,721,239	713,623,434	14,949	7,082,856

収入済額を前年度と比べると、4,856万4千円(7.3%)増加している。

不納欠損額は1万5千円、収入未済額は708万3千円である。

歳入の主なものは、保険料5億5,210万5千円及び繰入金1億6,027万6千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	9,320,000	9,318,356	0	1,644
2 後期高齢者医療広域連合納付金	703,058,000	702,594,531	0	463,469
3 諸支出金	760,000	217,285	0	542,715
4 予備費	60,000	0	0	60,000
合 計	713,198,000	712,130,172	0	1,067,828

支出済額を前年度と比べると、4,802万2千円(7.2%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7億259万5千円である。

### (3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳 入 (B/A)	歳 出 (C/A)
4,601,195,000	4,622,873,941	4,400,513,805	222,360,136	100.5	95.6

歳入決算額は46億2,287万3,941円、歳出決算額は44億51万3,805円、実質収支額は2億2,236万136円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.5%、支出済額の予算現額に対する執行率は95.6%である。

第1号被保険者数(65歳以上)は13,150人で、要支援・要介護認定者は、2,257人となっている。前年度に比べ、第1号被保険者で88人(0.7%)、要支援・要介護認定者で40人(1.8%)といずれも増加している。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,044,970,000	1,073,715,868	1,066,364,462	227,600	7,123,806
2 使用料及び手数料	42,000	4,560	4,560	0	0
3 国庫支出金	996,029,000	996,011,274	996,011,274	0	0
4 支払基金交付金	1,153,893,000	1,153,883,000	1,153,883,000	0	0
5 県支出金	620,899,000	620,889,741	620,889,741	0	0
6 財産収入	125,000	124,849	124,849	0	0
7 寄附金	10,000	0	0	0	0
8 繰入金	644,343,000	643,298,683	643,298,683	0	0
9 繰越金	140,777,000	140,777,285	140,777,285	0	0
10 諸収入	107,000	1,570,087	1,520,087	0	50,000
合 計	4,601,195,000	4,630,275,347	4,622,873,941	227,600	7,173,806

収入済額を前年度と比べると、9,099万2千円(2.0%)増加している。

不納欠損額は22万8千円、収入未済額は717万4千円である。

歳入の主なものは、保険料10億6,636万4千円、国庫支出金9億9,601万1千円、支払基金交付金11億5,388万3千円、県支出金6億2,089万円及び繰入金6億4,329万9千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	79,776,000	78,841,310	0	934,690
2 保険給付費	4,283,000,000	4,093,956,994	0	189,043,006
3 財政安定化基金拠出金	10,000	0	0	10,000
4 地域支援事業費	138,237,000	128,882,277	0	9,354,723
5 保健福祉事業費	3,100,000	3,100,000	0	0
6 基金積立金	125,000	124,849	0	151
7 公債費	40,000	0	0	40,000
8 諸支出金	96,707,000	95,608,375	0	1,098,625
9 予備費	200,000	0	0	200,000
合 計	4,601,195,000	4,400,513,805	0	200,681,195

支出済額を前年度と比べると、940万9千円(0.2%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費40億9,395万7千円である。

(4) 温泉事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
25,700,000	21,843,698	16,013,585	5,830,113	85.0	62.3

歳入決算額は2,184万3,698円、歳出決算額は1,601万3,585円で、実質収支額は583万113円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は85.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は62.3%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 使用料及び手数料	9,800,000	9,880,092	9,880,092	0	0
2 財産収入	6,000	5,261	5,261	0	0
3 繰入金	15,875,000	10,000,000	10,000,000	0	0
4 繰越金	19,000	1,958,345	1,958,345	0	0
合 計	25,700,000	21,843,698	21,843,698	0	0

収入済額を前年度と比べると、1,074万4千円(96.8%)増加している。  
歳入の主なものは、使用料及び手数料988万円及び繰入金1,000万円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 温泉事業費	25,694,000	16,008,324	0	9,685,676
2 諸支出金	6,000	5,261	0	739
合 計	25,700,000	16,013,585	0	9,686,415

支出済額を前年度と比べると、687万2千円(75.2%)増加している。  
歳出の主なものは、温泉事業費1,600万8千円である。

## 4 市債の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高
一般会計	31,781,161	31,989,295
特別会計	0	0
合 計	31,781,161	31,989,295

市債の現在高は317億8,116万1千円で、前年度末現在高と比べると、2億813万4千円(0.7%)減少している。

## 5 財産の状況

一般・特別会計を合わせた財産の令和6年3月末現在の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増減	増減率
土 地	3,733,127 m <sup>2</sup>	3,717,348 m <sup>2</sup>	15,779 m <sup>2</sup>	0.4%
建 物	262,137 m <sup>2</sup>	264,019 m <sup>2</sup>	△ 1,882 m <sup>2</sup>	△ 0.7%
有 価 証 券	1,938,500 円	1,938,500 円	0 円	0.0%
出資等による権利	1,409,731,800 円	1,379,731,800 円	30,000,000 円	2.2%

### ア 土地

本年度末現在高は3,733,127 m<sup>2</sup>で、前年度末と比べると、15,779 m<sup>2</sup>(0.4%)の増となった。

増加した主なものは、湯野こども園用地10,857 m<sup>2</sup>、わかばみどりこども園用地8,437 m<sup>2</sup>を取得したものであり、減少した主なものは、粟生工業団地東公園4,831 m<sup>2</sup>を売却したものである。

### イ 建物

本年度末現在高は262,137 m<sup>2</sup>で、前年度末と比べると1,882 m<sup>2</sup>(0.7%)の減となった。

減少した主なものは、辰口フラワーハウス485 m<sup>2</sup>、根上フラワーセンター787 m<sup>2</sup>、根上勤労青少年ホーム673 m<sup>2</sup>である。

ウ 出資等による権利

本年度末現在高は14億973万2千円で、前年度と比べると、3,000万円(2.2%)増加している。

これは主に、IRいしかわ鉄道株式会社出捐金が3,000万円増加したことによるものである。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増減
軽 車 両	35	34	1
普 通 車 両	34	36	△ 2
大 型 車 両	24	23	1
除 雪 車 両	39	39	0
消 防 車 両	18	19	△ 1
そ の 他 特 種	6	6	0
機 械 器 具	172	168	4
そ の 他	237	233	4
合 計	565	558	7

本年度末現在高は565台で、前年度末と比べると7台増加している。

### (3) 基金

令和5年度末の基金の状況は、次のとおりである。

各基金の内訳表

(単位：円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	増減
積立基金	財政調整基金	3,599,723,103	3,547,525,294	52,197,809
	減債基金	383,861,560	283,538,765	100,322,795
	国民健康保険財政調整基金	734,167,815	733,801,966	365,849
	介護保険財政調整基金	250,510,080	250,385,231	124,849
	公共施設等整備改修基金	674,369,652	825,959,052	△ 151,589,400
	温泉事業基金	10,596,513	10,591,252	5,261
	介護保険財政安定化基金	91,224,966	91,179,502	45,464
	企業立地促進基金	647,068,640	901,726,493	△ 254,657,853
	ふるさと応援基金	147,531,234	121,086,480	26,444,754
	再編交付金等事業基金	70,317,802	80,274,291	△ 9,956,489
	小 計	6,609,371,365	6,846,068,326	△ 236,696,961
運用基金	土地開発基金	350,000,000	350,000,000	0
	地域福祉基金	61,706,752	60,784,123	922,629
	国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金	9,476,225	9,621,225	△ 145,000
	環境整備基金	54,035,196	54,035,196	0
	森林環境譲与税基金	4,191,576	4,361,684	△ 170,108
	北陸先端科学技術大学院大学振興基金	78,688,708	78,688,708	0
	国際交流基金	25,853,790	25,853,790	0
	教育基金	54,339,939	55,339,939	△ 1,000,000
	森茂喜教育文庫基金	10,000,000	10,000,000	0
	育英基金	60,960,000	60,960,000	0
	浅蔵五十吉記念館運営基金	47,500,000	47,500,000	0
	まちづくり振興基金	2,033,500,000	2,133,500,000	△ 100,000,000
	高額備品購入基金	20,000,000	20,000,000	0
小 計	2,810,252,186	2,910,644,665	△ 100,392,479	
合 計	9,419,623,551	9,756,712,991	△ 337,089,440	

本年度末現在高は94億1,962万4千円で、前年度に比べて3億3,708万9千円(3.5%)減少している。これは主として、財政調整基金、減債基金及びふるさと応援基金が増加したものの、公共施設等整備改修基金、企業立地促進基金及びまちづくり推進基金が減少したことによるものである。

## 6 審査意見

令和5年度の一般会計・特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計の決算規模については、歳入が288億5,976万7,027円（前年度比19億2,061万950円、7.1%増）、歳出が280億6,634万1,280円（同20億9,373万4,832円、8.1%増）となっており、歳入歳出差引額は7億9,342万5,747円である。翌年度への繰越財源となる2億7,718万3,394円を除いた実質収支額は5億1,624万2,353円の黒字となり、そのうち2億6千万円が地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ編入されている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は歳入385億1,708万9,752円（同20億4,948万5,973円、5.6%増）、歳出374億6,004万7,411円（同22億2,383万3,811円、6.3%増）と、それぞれ増となった。これは、一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び温泉事業特別会計で、歳入・歳出とも増、国民健康保険特別会計で歳入が減、歳出が増となったことによる。

自主財源の歳入全体に占める割合は42.2%で前年度の41.8%から0.4ポイント上昇し、一般財源の構成比率は60.4%で前年度の66.1%から5.7ポイント下降している。また経常的収入の構成比率は62.6%で前年度の66.9%から4.3ポイント下降している。

財源の根幹をなす市税は89億6,822万7,660円で、前年度に比べて1億2,396万2,624円の減となった。好調な企業誘致により固定資産税が増加したものの、原材料価格の高騰や投資等による大幅に経費が増えた法人があり、法人市民税が減少したことによるものである。歳入全体に占める割合は31.1%で、前年度より2.7ポイント下降している。

市税の収納率は、現年課税分では99.5%から99.3%と0.2ポイント、滞納繰越分では25.3%から23.4%と1.9ポイント、いずれも下降している。また、不納欠損額は1,085万5,801円（同289万3,514円、36.3%増）、収入未済額は1億5,546万8,856円（同2,056万2,342円、15.2%増）となっている。

収納率については、滞納整理指導員やコールセンターの活用、積極的な納税折衝等の長年にわたる取り組みや、利便性が高いスマートフォン決済などを導入したことにより、近年は収納率の向上を図られてきているが、令和6年能登半島地震で市税の納期が延長されたことが影響し、収納率が下がったと考えられる。

歳入については、主要財源である市税の減少傾向により、繰入金が大幅に増えたことが懸念される。経常収支の改善に取組み、今後とも税負担の公平性と自主財源の確保に向けて邁進されるよう要望する。

特別会計については、各事業会計とも事業目的に沿った運営に努力され、歳入総額が96億5,732万2,725円（同1億2,887万5,023円、1.4%増）、歳出

総額が 93 億 9,370 万 6,131 円（同 1 億 3,009 万 8,979 円、1.4%増）であり、実質収支額は 2 億 6,361 万 6,594 円の黒字となっている。

市債の年度末現在高は 317 億 8,116 万 1 千円であり、前年度に比べ 2 億 813 万 4 千円（0.7%）減少している。全て一般会計分である。

令和 5 年度は令和 6 年能登半島地震が、市内でも震度 5 強を観測し、住宅や施設の損壊等多大な被害を及ぼし、災害に係る対応に追われ、大変な状況であった。

このような状況の下で、令和 5 年度に繰越された、令和 4 年 8 月に発生した大雨災害からの復旧・復興、見守りシステム等のデジタル技術の活用、物価・エネルギー高騰対策に係る支援及びシティープロモーション等による知名度・魅力度の向上など、「移住定住の促進」に繋がる施策・事業を的確で迅速に業務を実施されたことは評価できる。しかしながら、通常業務と並行し、災害対応、災害復旧、避難者の受け入れ及び被災地へ職員派遣などの緊急的業務を行うことは、職員の負荷の増大となっていると推察する。管理者には職員の健康管理に留意し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいただきたい。

市政運営にあたっては、引き続き災害からの復旧・復興、防災減災対策など継続的な課題への対応に加え、新たに郵便料の値上げやこれまで無償であった公金事務手数料が有料化され手数料が発生するなど財政負担となることが懸念される場所である。厳しい財政状況が続くことを念頭に置き、デジタル技術の活用、ペーパーレス化の推進や関係部署間で連携を図り、同一債権者にまとめて支払いをし、手数料を最小限に抑えるなど、さらなる事務処理の改善に努められたい。

今後とも、健全で持続可能な財政運営の下、誰ひとり取り残されない、誰もが安心して暮らし続けることができるまち「スマートインクルーシブシティ」構想の実現に向け、施策・事業を着実に推進し、本市が持続的に発展していくことを期待する。

# 令和5年度能美市基金運用状況審査意見

## 第1. 審査の対象

令和5年度	能美市土地開発基金
令和5年度	能美市北陸先端科学技術大学院大学振興基金
令和5年度	能美市育英基金
令和5年度	能美市高額備品購入基金
令和5年度	能美市国民健康保険高額療養費及び 出産育児一時金貸付基金

## 第2. 審査期間

令和6年7月11日から令和6年7月24日まで

## 第3. 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数の正確性並びに基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用及び管理状況について、関係諸帳簿、証書類を調査照合した。

## 第4. 審査の結果と意見

審査に付された基金の運用状況は、基金の設置目的に沿って適正に運用され、正確に処理されていると認められた。今後とも適正かつ効率的な運用に努められたい。

基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、平成 16 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 4 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 5 年度末基金総額		
		土地	現金	運用中の額	現金残額	計
350,000,000	0	△19,500,000	19,500,000	119,450,000	230,550,000	350,000,000

(2) 北陸先端科学技術大学院大学振興基金

当基金は、北陸先端科学技術大学院大学(以下「大学」という。)の立地に伴い大学関係者の研究活動や大学周辺の環境整備等に関する支援を図るため、平成 16 年度に設置されたものである。基金総額 7,868 万 8,708 円のうち 2,465 万 5 千円が定額運用基金として運用されている。

平成 26 年度からは新たな貸付けはない。

(単位：円)

令和 4 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 5 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
24,655,000	0	0	0	0	24,655,000	24,655,000

(3) 育英基金

当基金は、向学心に燃える学生の修学を支援し、有為な人材を養成するため、平成 16 年度に設置されたものである。

本年度は、6 人に対し、318 万円を貸し付け、回収額は 420 万 8 千円となっている。

(単位：円)

令和 4 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 5 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
60,960,000	0	3,180,000	4,208,000	27,180,000	33,780,000	60,960,000

(4) 高額備品購入基金

当基金は、高額備品購入に当たっての財政負担を軽減するため、平成 22 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 4 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 5 年度末基金総額		
		備品	現金	運用中の額	現金残額	計
20,000,000	0	△2,653,200	2,653,200	5,306,400	14,693,600	20,000,000

(5) 能美市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

当基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費及び出産育児一時金の支給が見込まれる世帯主に対し、当該支給対象となる療養及び出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるため、平成 22 年度に設置されたものである。

本年度については、14 万 5 千円を不能欠損として処理をした。これは、貸付金の時効満了によるものである。

(単位：円)

令和 4 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 5 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
9,621,225	△145,000	0	0	0	9,476,225	9,476,225